

公共施設を民間に任せることは住民の不利益にならないか？

指定管理者制度の導入に伴って、辻議員は、「住民サービスの後退等があるとはならないが、その点どうか」と質問。環境生活部長は、「住民へのサービス、利用料金等の関係については、これから定める各施設の設置管理条例の中にきちんと規定する。その点を踏まえた上での設置管理者の指定ということを行っていきたい」と答弁しました。

また、辻議員は、「民間営利企業が参入することになると、利益にならないような施設に参入というのは当然入ってこない。例えば、点字図書館は現在、社会福祉法人に管理委託しているが、社会福祉法人を指定管理者と限定するのか、それとも、それにこだわらず、広く民間企業等を含めて公募しようとしているのか」と質問。これには、身体障害者福祉室長が「点字図書館は、身体障害者福祉法第34条で視覚障害者に情報を提供する施設ということで設置されたもの。委託管理は、法律上、社会福祉法人等に限定するという規定は存在しないと理解している。幅広い民間業者も含めた公募になる」と答弁しました。

辻議員は、「利用者に不利益にならないようにやっていただきたい。指定管理者制度の導入は、どういう民間企業、あるいはNPOや団体が指定を受けるのかがはっきりしてこない、なかなか賛否の立場を宣言しにくい。将来、民間企業に公の施設の管理運営をゆだねるという点では、行政施策の後退、変質の危険がある」と、この制度の導入に反対しました。

乳幼児医療費の無料化の拡充を 一入学前まで引き上げよー

辻議員は、賛成意見で「6月18日の新聞報道で、庄原市は、県の制度を否決して、従前の就学前まで無料にするという。昨日も福祉保健部長に、県民の方が乳幼児制度の拡充ということで要望を持ってこられた。廿日市市も、就学前まで無料ということで、それぞれの市が県の制度にさらに上乗せして制度の拡充を図っている。このことは、それだけ県民が、制度の拡充を求めており、少子対策の大きな励ましになっているということだ。重点分野の少子対策の拡充を図っていくことが、県として今後とるべき方向ではないか。請願を全会一致で採択していただきたい」と述べました。

「戸河内・松信会」問題で、県の姿勢を正す

福祉が食いものにされたという事態では

辻委員 県として毅然とした態度が示せなかった背景に、（同和行政のからみも）あるのではないかと。前理事長の専横的経営を、理事会あるいは役員が事実上許してきたこと、県の監督、監査、指導の弱腰の姿勢が今回の事態を生み出し、ここまでできたと思う。福祉が食いものにされたという事態だ。今後の対応は。

福祉指導室長 今、改善報告を受け、その確認のため監査をおこなったなかで、調査がまだ不十分なものもある。使途不明金の発生原因の法人としての聞き取り、使途の調査、原因者と思われるものの資産状況の調査が、まだ十分ではない。また、改善報告のなかで、確認のための添付書類が十分でない。

前理事会、役員の実責任を問う

辻委員 昨年5月以降、新体制になったということだが、以前の松信会の理事会、役員の実責任はどうか。

福祉指導室長 一般論として、法人の運営に携わる民法上の前官注意義務違反としての構成要件が整うかどうか。該当すれば責任が生じる。

辻委員 措置費は、開設から平成11年度まで、介護報酬は平成12年から平成14年度まで公金が支払われているが、この管理、保管はどういう状態だったのか。

福祉指導室長 理事長の指示を受けた人が、（金融機関から）引き落としとして、必要な経費を渡して、残りは九州へ持ち帰っている。そこで理事長が管理していた。詳細な部分についてはまだわからない。

辻委員 北九州の松信会については、北九州市が調査して、金銭は現金で管理していた報告が出されている。こっちと同じ形態であった。

福祉指導室長 現金で管理、あるいは預金で管理をしていたという明確な部分はまだわからない。

辻委員 北九州は、はっきり不明金発生の概要ということで調査結果が出ている。理事長死亡後、現金はなく、理事長個人が現金で管理していたという事実が判明したと、報告書を出している。理事長報酬、理事報酬は出されていたのか。

福祉指導室長 勤務実態に応じて支払うことになっており、規定等ないが、私の今の記憶では出ていなかったと思う。

辻委員 ぜひその点も調べていただきたい。北九州では、理事長報酬95万円という領収書が出ている。今の理事会は前の理事会に対して、不明金の回収のため、責任追及しながら原状回復ということできちんとしていく立場が、今後の指導でいるのではないかと。使途不明金の返還を請求すべき指導はどうか。

福祉指導室長 旧理事について、民法上の前官注意義務違反、その構成要件等が整えば可能だが、取り組むように指導したい。

「社会福祉法人適正化検討委員会の設置について」

辻議員は、「県が毅然とした態度でやっていけば、問題は改善命令から当然、法人の解散を含めた法的な措置もあり、射程に入れた形で事は進んできたはず。それをやらなかったのは一体なぜなのか、県の当事者の中で、全然えぐられてないと思う。そのこと放置しながら委員会を立ち上げて、これは意味がない。どういう議論がなされて（委員会を立ち上げるとになったのか）、ここを明らかにしてほしい」と、厳しく指摘しました。



6月16日、「いのちを守る会」が、県立こども病院建設などを求める請願を提出。



6月17日、「乳幼児医療費の無料化連絡会」が、広島県の一部負担の導入をやめるよう要望書を提出。



7月5日、沖美町へのNLP誘致の反対表明をするよう知事に申し入れ。